

「2016年3月期第2四半期決算」に関する機関投資家・アナリスト向け説明会 ご説明内容

開催日：2015年10月29日（木）

出席者：常務執行役 文挾 誠一（スピーカー）

常務執行役 武谷 典昭

説明資料：2016年3月期第2四半期決算説明資料

【はじめに】

当社原子力発電所の事故により、今なお発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

本日発表いたしました2016年3月期第2四半期決算について、資料をもとにご説明させていただきます。

決算説明資料をご覧ください。スライド1で決算と業績予想のポイントをお示していますが、はじめにスライド2,3を用いて、決算の概要についてご説明いたします。

【決算 スライド1~3 決算のポイント】

売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期比6.2%減の3兆1,281億円、単独では6.4%減の3兆500億円となりました。

また、原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下に加え、割高な燃料の消費の抑制などにより円安化による燃料費増加に歯止めをかけるとともに、引き続き全社を挙げて徹底したコスト削減に努めた結果、経常損益は、連結で3,651億円、単独で3,384億円の利益となりました。

四半期純損益については、特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円を計上した一方、特別損失として、原子力損害賠償費4,652億円を計上したことなどから、連結で2,794億円、単独では2,588億円の利益となりました。

2016年3月期の業績予想については、スライド1にお戻りください。全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことから、業績予想は「未定」としております。

今後、見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

次に、スライド4をご覧ください

【決算 スライド4 需給の状況】

このスライドでは販売電力量ならびに発電電力量についてお示ししております。

販売電力量は、生産水準の回復が遅れていること等により特定規模需要が減少したことから、前年同期比 2.5%減の 1,236 億 kWh となりました。

販売電力量、発受電電力量に関する詳細データについてはスライド 23、24 にお示ししておりますので、後ほどご覧ください。

次に、スライド 5 をご覧ください。

【決算 スライド 5 収支諸元】

このスライドでは、当期と前年同期の為替レート、および原油と LNG 価格の推移を示しております。

為替レートは、前年同期より 19 円近く円安となりました。また、原油価格は前年同期に比べて約 50 ドル、LNG 価格は約 40 ドル低下しております。

次に、スライド 6 をご覧ください。

【決算 スライド 6,7 収支の状況】

当期の電気料収入は 2 兆 7,235 億円と、前年同期に比べて 2,333 億円、7.9%の減収となりました。

- ・これは、減少要因として、燃料費調整制度の影響で約 2,560 億円の減収になったことに加え、販売電力量が減少したことにより約 690 億円の減収となった一方、
 - ・再エネ特措法賦課金の増加により 806 億円の収入増があったことが挙げられます。
- 次に、スライド 7 をご覧ください。

まず、2 行目の「燃料費」は、前年同期と比べて 33.7%、4,340 億円減の 8,519 億円となりました。

- ・減少要因としては、先ほどご説明した原油と LNG 価格が低下したことなどから約 4,750 億円の負担減となるとともに、
- ・火力発電量が減少したことなどから約 720 億円の負担減となりました。
- ・一方、増加要因としては、為替レートの円安化の影響で約 1,130 億円の負担増となりました。

これらにより、「燃料費」は第 2 四半期としては、震災以降最も低い水準となりました。

次に、3 行目の「修繕費」は、前年同期と比べて 21.3%、275 億円増の 1,572 億円となりました。

これは、引き続き最大限のコスト削減に努めているものの、福島第一原子力発電所の汚染水対策やスマートメーターの導入を拡大したことなどによるものです。

そのほか増加した項目としましては、5 行目の「購入電力料」や 9 行目の「その他費用」があります。これは主に、太陽光発電からの購入量が前年同期と比べて 1.6 倍に増えた影響であり、

- ・「購入電力料」では、太陽光発電からの購入費用が 531 億円増加するとともに、

・「その他費用」においても、再エネ特措法納付金が 806 億円増加した結果であります。

次に、スライド 8 をご覧ください。

【決算 スライド 8 連結業績の変動要因】

このスライドでは、連結の経常利益の前年同期からの変動要因をお示ししております。

主な変動要因は先ほどご説明したとおりですが、今期決算が大幅な黒字となった要因は、第 1 四半期決算と同様、主に昨年度下半期以降の急激な原油安などによる燃料費負担減の影響が、燃料費調整制度により一定期間において電気料収入にマイナス調整として反映されるという、いわば「制度上のタイムラグ」によるものであると考えています。

つまり、燃料価格の下落は、費用面では燃料費の減としてリアルタイムで反映される一方、収入面では燃料費調整制度により 3~5 カ月後の電気料金に遅れて反映されます。今年度上半期には、このタイムラグ影響による収益の押し上げ効果が 2,210 億円程度あったと試算しています。

次に、スライド 9 をご覧ください。

【決算 スライド 9 特別損益(連結)】

このスライドでは、当期と前年同期の特別損益についてお示ししております。

特別利益として、6 月に交付申請した「原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金」4,267 億円を計上した一方で、特別損失には、営業損害・風評被害の一括賠償や、精神的損害の追加賠償の見積額の追加などを反映した「原子力損害賠償費」4,652 億円を計上しております。

続きまして、スライド 10 をご覧ください。

【決算 スライド 10 連結財政状態】

このスライドでは連結財政状態をお示ししております。有利子負債の減少や四半期純利益の計上などにより、自己資本比率は 1.9 ポイント改善し、16.5%となりました。

続きまして、スライド 11 をご覧ください。

【決算 スライド 11 連結キャッシュ・フロー】

このスライドでは連結キャッシュ・フローの概要をお示ししております。

【補足資料(スライド12以降)】

このあとのスライドは補足資料です。2016年3月期第2四半期決算詳細データ(スライド12~27)、経営合理化策、原子力改革の取り組み、ホールディングカンパニー制移行後の新ブランド、小売分野における他企業との業務提携(スライド28~32)、福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み(スライド33~38)、および柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み(スライド39~42)について紹介しております。

その中から、スライド28をご覧ください。

【決算 スライド28 経営合理化方策】

当社は、新・総合特別事業計画にてコスト削減目標を掲げております。昨年9月には生産性倍増委員会を立ち上げ、トヨタ自動車元常務の内川特任顧問主導のもと、生産性倍増に向けた動きを一層加速させております。

次に、少し飛ばしましてスライド31にお進みください。

【決算 スライド31 HD制移行後の新ブランド】

当社は、いよいよ来年4月にホールディングカンパニー制に移行します。分社化した3つの事業子会社ごとにコスト・収支を独立させ、責任を明確化するとともに、各社の自律的な事業展開を促進し、グループ全体としての最適化をはかってまいります。

こうしたホールディングカンパニー制への移行に向けて、先般、東京電力グループの新ブランドを決定いたしました。

新ブランドのローガンは「挑戦するエナジー。」です。「挑戦」とは、責任を果たすために競争にも勝ち抜いていくという決意であり、「エナジー」には、電力・ガスのエネルギーに加えて、あふれる情熱や一人ひとりの挑戦を応援するという意味を込めています。

次に、スライド32をご覧ください。

【決算 スライド32 小売分野におけるアライアンス】

来年4月の電力小売り全面自由化のスタートまで、残りあと5カ月となりました。当社は、エネルギー産業の新しい競争の時代に、お客さまから選んでいただける存在であり続けたい、と願っています。

このスライドで紹介していますように、電力との親和性を踏まえながら、シナジー効果が創出できるさまざまな企業との業務提携を通じて、競争に打ち勝ち、企業価値を高めてまいります。

【最後に】

今期決算が大幅な黒字となった要因は、繰り返しになりますが「燃料費調整制度上のタイムラグ」によるものであると考えています。

なお、下半期には、

- ・検収が集中する修繕費や委託費などの計上が上半期と比べて多く見込まれること、
- ・特別負担金のように、下半期のみ一括計上される費用があることなど、

上半期に比べて大幅な費用増加が想定されることに加え、現下の燃料価格の推移から見ると、燃料調整制度によるタイムラグ影響も上半期ほど見込まれず、厳しい経営状況であることには変わりありません。

引き続き、グループ一丸となって生産性倍増の取り組みに全力を挙げ、社債市場への復帰に向けて財務体質の改善に努めてまいりたいと思います。

また、社会に対する強い使命感・責任感は、分社化しても決して忘れることはありません。電力の安定供給をしっかりと維持することに加え、未来に向けて大胆なイノベーションで皆さまお一人おひとりの暮らしやニーズに積極的にお応えする。

そのためにも、「挑戦するエナジー。」という新しいブランドスローガンを胸に刻み、福島への責任を全うすると同時に、競争にも勝ち抜いていく、こうした困難な課題にも果敢にチャレンジし、やり遂げてまいりたいと思います。

皆さまのご理解を賜りますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上

～ 将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。